

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(氏名) 原 和彦
 (氏名) 山岸 豊後
 配当支払開始予定日

TEL 0258-66-6711
 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	212,611	23.3	6,665	20.8	6,780	17.7	3,296	16.5
26年3月期	172,392	34.2	5,518	41.5	5,762	38.0	2,829	39.0

(注) 包括利益 27年3月期 4,036百万円 (34.2%) 26年3月期 3,008百万円 (24.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	141.21	—	8.2	7.5	3.1
26年3月期	138.71	—	8.7	8.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	92,557	41,832	45.2	1,792.05
26年3月期	88,690	38,799	43.7	1,662.12

(参考) 自己資本 27年3月期 41,832百万円 26年3月期 38,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,247	△5,888	△2,093	12,210
26年3月期	8,380	△2,859	△366	10,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00	828	27.4	2.4
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	933	28.3	2.3
28年3月期(予想)	—	15.00	—	33.00	48.00		29.5	

(注) 平成27年3月期の期末配当につきましては、当初公表の予想より2円増額し25円としております。詳細につきましては、平成27年5月1日公表の「剰余金の配当(期末配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	2.9	3,200	3.9	3,200	3.1	1,900	1.7	81.39
通期	218,000	2.5	6,800	2.0	6,900	1.8	3,800	15.3	162.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、この決算短信【添付資料】23ページ「4 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	23,388,039 株	26年3月期	23,388,039 株
27年3月期	44,670 株	26年3月期	44,462 株
27年3月期	23,343,527 株	26年3月期	20,398,711 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,682	8.0	997	141.7	1,039	125.9	966	123.0
26年3月期	1,557	△20.3	412	△33.2	460	△31.1	433	△28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	41.40	—
26年3月期	21.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	37,665	68.7	25,874	71.1	25,874	71.1	1,108.44	
26年3月期	36,449	68.7	25,912	71.1	25,912	71.1	1,110.05	

(参考) 自己資本 27年3月期 25,874百万円 26年3月期 25,912百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この決算短信【添付資料】6ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
① 当期の経営成績	3
② 業績予想に対する実績の状況	5
③ 今後の見通し	6
④ 中期経営計画等の進捗状況	6
⑤ 目標とする経営指標の達成状況	6
(2) 財政状態に関する分析	6
① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析	6
② キャッシュ・フロー関連指標の推移	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
① 利益配分に関する基本方針	8
② 当期の配当	8
③ 次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
① 店舗展開に係る事項	9
② 商品の安全性	10
③ 法的規制	10
2 企業集団の状況	11
3 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(連結損益計算書)	17
(連結包括利益計算書)	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する事項	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示等	23
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	24
(追加情報)	24
(8) 連結財務諸表に関するその他注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29

	(金融商品関係)	29
	(有価証券関係)	34
	(デリバティブ取引関係)	35
	(退職給付関係)	35
	(ストック・オプション等関係)	37
	(税効果会計関係)	38
	(企業結合等関係)	39
	(資産除去債務関係)	40
	(賃貸等不動産関係)	40
	(セグメント情報等)	40
	(関連当事者情報)	44
	(開示対象特別目的会社関係)	45
	(1株当たり情報)	45
	(重要な後発事象)	45
6	個別財務諸表	46
	(1) 貸借対照表	46
	(2) 損益計算書	48
	(3) 株主資本等変動計算書	49
	(4) 継続企業の前提に関する事項	50
	(5) 重要な会計方針	50
	(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示等	50
	(会計方針の変更)	50
	(未適用の会計基準等)	50
	(表示方法の変更)	50
	(会計上の見積りの変更)	50
	(追加情報)	51
	(7) 個別財務諸表に関するその他注記事項	51
	(貸借対照表関係)	51
	(損益計算書関係)	51
	(有価証券関係)	51
	(税効果会計関係)	52
	(企業結合等関係)	53
	(重要な後発事象)	53
7	その他	54
	(1) 生産、受注及び販売の状況	54
	(2) 役員の変動	55

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業の景況感や雇用関連指標の改善がみられましたが、個人消費につきましては、消費税増税が実施されたことや、円安の進行、原油価格下落の反面上昇した電力料金や燃料価格、物流費、原料原価等に起因した物価上昇により、低調に推移いたしました。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、平成25年10月に株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）と経営統合したことに加え、旧・原信ナルスホールディングスグループの業績も過去最高となったことから、売上高が2,126億11百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益が66億65百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益が67億80百万円（前年同期比17.7%増）、当期純利益が32億96百万円（前年同期比16.5%増）となり、各数値は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。また、1株当たり当期純利益は141円21銭となりました。

（注）フレッセイグループ各社の業績値が当社の連結財務諸表に含まれる期間は、前年同期が6か月（平成25年10月～平成26年3月）、当連結会計年度が12か月（平成26年4月～平成27年3月）であります。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。経常利益、当期純利益につきましては、営業利益の増加により増加しております。

当連結会計年度における各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

a. スーパーマーケット

（全般）

4月より消費税が増税され、増税前の駆け込み需要の反動による消費減退は、当社グループ店舗においても少なからず影響を及ぼしました。生鮮食品に関しては、商品の特性上、比較的影響が少なかったものの、その他の商品については明らかな影響がありました。

このような状況において、当社グループでは、同業他社のみならず異業種も念頭に据えた競争に耐えうる強い企業体質の実現に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、近年の新規出店店舗や改装店舗が概ね好調に推移したことにより、全店の売上高は前年同期に比べ2.9%増加いたしました。一方、既存店の売上高は生鮮品の相場高による押し上げ効果等プラス要因はありましたが、消費税増税関連の影響で、前年同期に比べ微減（前年同期比0.0%減）となりました。

（注）全店の売上高前年同期比は、フレッセイ店舗について前年同期を遡及調整しております。

（商品政策）

春季につきましては、豚の感染症の流行や、関東地区での大雪の影響で、生鮮品が全般的に高値で推移いたしました。また、消費税増税の影響で、販売環境は逆風の様相となりました。

夏季につきましては、前年同期ほどの猛暑にはならなかったものの、各地での自然災害等の影響もあり、生鮮品の高値が続きました。

秋季につきましては、生鮮相場が落ち着きを見せ始めた矢先、降雪地帯において、例年より早めのまとまった雪となり、季節品の販売動向に影響を及ぼしました。

冬季につきましては、比較的安定した気候で、お客様がご来店しやすい状況でしたが、前年同期の消費税増税前の駆け込み需要の反動で、前年同期との比較では買い置き可能な商品を中心に売上減となりました。

これらに関し、事前の予見を踏まえた対策を講じ、きめ細やかな売り込みを行うことでマイナス影響を最小限に抑えることができました。

また、消費税増税後、お客様の購買行動は、お金を使う場面と節約する場面のメリハリをつけた志向が顕著

に表れてきていることから、付加価値が高い商品の新たな提案や価格競争力のあるプライベートブランド商品の投入にも努めました。

(販売政策)

消費税増税対応につきましては、お客様に混乱を招かないよう事前の周到的準備を行い、お客様へのご案内や店頭での価格表示方法等、当社グループ独自の対策を講じ、概ねお客様よりご理解をいただくことができました。

また、値ごろ感を重視した価格政策の検討や、商品提案の工夫、地域の行事への対応等についても事前の仮説に基づき計画性をもって実施いたしました。

これらの結果、来店客数は、全店で前年同期に比べ1.3%増加いたしました。お客様の慎重な購買行動を反映し、既存店では前年同期に比べ1.5%減少いたしました。また、買上点数は、全店で前年同期に比べ0.8%減少いたしました。

一方で、昨年来進めている商品廃棄高削減の取組みが定着したことや前年同期に新設した在庫保管型物流センターの効果、10月より原信において順次稼働を始めた自動発注システムの効果により、商品販売の売上総利益率は前年同期に比べ0.6ポイント増加し25.2%となりました。

(注) 来店客数及び買上点数の前年同期比は、フレッセイ店舗について前年同期を遡及調整しております。

(経営統合効果)

前年同期に実施いたしました原信ナルス、フレッセイ両グループの経営統合効果を実現するため、経営理念や様々な経営資源の共有、諸経費の削減策を進めております。

営業面につきましては、両グループの商品調達に関する合同商談や、この合同商談によって選定した統一商品の販売を原信、ナルス、フレッセイの各店舗が競い合う販売コンクールを開始いたしました。これは、従来、それぞれのグループが単独ではできなかったことを、アクシアル リテイリング全体のスケールメリットを生かして取り組むことで実現し、今まで以上にお客様へご利益をご提供しようとするものです。この販売実績は良好で、お客様からもご好評を得られたものと考えております。

このほか、プライベートブランドの商品につきましては、前年同期より開始したフレッセイ店舗への供給を品種、数量とも拡大しております。

(出店・退店等)

出店につきましては、フレッセイ新町店（5月・群馬県高崎市・売場面積2,008㎡）を移転増床した他、原信篠ノ井東店（9月・長野県長野市・売場面積2,100㎡）、ナルス南高田店（10月・新潟県上越市・売場面積2,087㎡）、原信荒川店（11月・新潟県村上市・売場面積2,073㎡）、原信五十嵐東店（12月・新潟県新潟市・売場面積2,087㎡）を新設いたしました。

改装につきましては、原信黒部店（7月・富山県黒部市・売場面積2,667㎡）、原信紫竹山店（3月・新潟県新潟市・売場面積2,475㎡）について実施いたしました。

退店につきましては、旧・フレッセイ新町店（5月・群馬県高崎市・売場面積1,441㎡）を移転に伴い閉鎖した他、ナルス半田店（8月・新潟県柏崎市・売場面積1,377㎡）を閉鎖いたしました。

(業績)

当連結会計年度の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度	
		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比
店舗数	スーパーマーケット	124店舗	3店舗増
	100円ショップ	6店舗	増減なし
	フィットネスクラブ	2店舗	増減なし
店舗売上高	全店	199,742百万円	102.87%
	既存店	192,079百万円	99.98%
来店客数	全店	10,359万人	101.34%
	既存店	9,963万人	98.55%
買上点数	全店	10.76点	99.16%
客単価	全店	1,928円	101.51%

(注) 1 店舗売上高、来店客数、買上点数、客単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。

2 店舗売上高及び客単価に消費税等は含まれておりません。

- 3 店舗数は、当連結会計年度末現在の設置店舗数であります。
- 4 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。
- 5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
- 6 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
- 7 前年同期比は、各月の比率の平均値であり、表示単位未満を四捨五入表示しております。
- 8 平成25年10月1日に実施した株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）との経営統合により、新たに同社グループの店舗が当社グループに加わりました。なお、当連結会計年度末の店舗数を除く各営業数値に含まれる当該増加店舗の影響は、前年同期に遡り調整をしております。

以上の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の売上高は2,109億15百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は61億5百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

b. その他

(清掃事業)

外部顧客向けの販売は、受託先の増加により増加いたしました。また、スーパーマーケット事業向けの販売は、同事業の出店数の増加に伴い増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ5.7%増加し、営業利益は前年同期に比べ8.5%増加いたしました。

(情報処理事業)

外部顧客向けの販売は、システム開発案件の納期等の関係で減少いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は、消費税改正関連システム改修受注の影響もあり増加いたしました。また、開発コストの削減により原価率は低下いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ2.5%減少し、営業利益は前年同期に比べ7.4%増加いたしました。

(印刷事業)

外部顧客向けの販売は、新規顧客の開拓により増加いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は、チラシ受注の減少により減少いたしました。また、原材料価格の高騰により原価率は上昇いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ2.8%減少し、営業利益は前年同期に比べ15.3%減少いたしました。

(その他)

平成25年10月1日に実施した株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）との経営統合により、運輸事業と自動車販売事業の業績値が前年同期は6か月分、当連結会計年度は12か月分含まれております。

(業績)

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は65億32百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は6億67百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

② 業績予想に対する実績の状況

(%表示は、対通期業績予想進捗率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期業績予想値 (A)	210,000	5,800	5,800	3,000	128.52
通期実績値 (B)	212,611	6,665	6,780	3,296	141.21
差額 (B)-(A)	2,611	865	980	296	12.69
進捗率 (%) (B)/(A)*100	101.2	114.9	116.9	109.9	109.9

当連結会計年度の実績値は、すべての項目において、公表した業績予想値を上回ることができました。なお、公表値は期中において一度上方修正を行っており、上記公表値は上方修正後のものであります。

売上高につきましては、各種営業施策が奏功し消費税増税関連の影響を最小限にとどめられたことや、生鮮相場が高値で推移したこと、近年出店店舗の状況が良好であったこと等により公表値を上回ることができました。

営業利益、経常利益につきましては、売上高の増加に加え、廃棄ロス削減の取組みや前年同期に設置したディスプレイセンターの活用と自動発注システムの導入による売上総利益率向上、原信ナルスとフレッセイ統合後の経営統合メリット追求による各種効果によるものであります。

③ 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、以下の通り考えております。

【第2四半期連結累計期間】

売上高1,080億円（当年同期比2.9%増）、営業利益32億円（当年同期比3.9%増）、経常利益32億円（当年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億円（当年同期比1.7%増）を見込んでおります。

【通期】

売上高2,180億円（当年同期比2.5%増）、営業利益68億円（当年同期比2.0%増）、経常利益69億円（当年同期比1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益38億円（当年同期比15.3%増）を見込んでおります。

【上記予想値の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、競合状況の変化等を踏まえ、既存店売上高は通期で当年同期比0.4%の減少を見込む一方、全店売上高では新規出店3店舗による増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益につきましては、店舗設備の省エネ化推進による費用削減効果を見込んでおります。なお、第2四半期連結累計期間に比べ、通期の伸び率が縮小しておりますが、これは、新規出店等が秋季に集中することに伴う新規出店諸経費の期間的な偏りの影響によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、法人税法等の改正による税金費用の減少で、当年同期に比べ増加を見込んでおります。

【注意事項】

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

④ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式にて定め、実行しております。

なお、当連結会計年度につきましては、前連結会計年度に実施した株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）との経営統合に係る変動要素が不明確であったため、中期経営計画のローリングによる更新を停止いたしました。したがって、本項目に係る記載はありません。

⑤ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは総資産経常利益率（ROA）を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と収益性の改善に努めています。

直近の状況を示すと、次のとおりであります。

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
総資産経常利益率 (%)	7.2	7.8	7.6	8.0	7.5

(注) 総資産経常利益率＝経常利益÷（(期首総資産＋期末総資産)÷2）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億66百万円増加し925億57百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ8億34百万円増加し507億24百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ30億32百万円増加し418億32百万円となりました。

当連結会計年度末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は243億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億70百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し26.3%となりました。

固定資産は682億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億96百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し73.7%となりました。

有形固定資産は、514億20百万円となり前連結会計年度末に比べ20億94百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度における新規出店4店舗、移転増床1店舗および改装2店舗によるものであります。

無形固定資産は、15億67百万円となり前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。これは主に、新規出店に関連した借地権の増加によるものであります。

投資その他の資産は、152億56百万円となり前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価変動によるものであります。

(総負債)

流動負債は292億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億67百万円増加いたしました。これは主に、未払消費税等の増加によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少し31.6%となりました。

固定負債は214億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し23.2%となりました。

(純資産)

株主資本は401億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億92百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

その他の包括利益累計額は17億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億40百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し45.2%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億65百万円増加し、122億10百万円となりました。

当連結会計年度における各項目別のキャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は92億47百万円となり、前年同期に比べ8億67百万円増加（前年同期比10.4%増）いたしました。

これは主に、経常利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58億88百万円となり、前年同期に比べ30億28百万円増加（前年同期比105.9%増）いたしました。

これは主に、前連結会計年度において、株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）との経営統合に伴い、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入36億54百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20億93百万円となり、前年同期に比べ17億26百万円増加（前年同期比471.0%増）となりました。

これは主に、余剰資金の削減に努め、有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債、リース債務）全体の純減少額が13億34百万円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社の企業集団のキャッシュ・フロー指標を示すと、次のとおりであります。

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率 (%)	42.4	44.5	47.6	43.7	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	43.9	53.9	42.0	90.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.6	2.3	2.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.2	48.9	40.4	66.4	67.5

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------|--|
| 自己資本比率 | $(\text{自己資本}) \div (\text{総資産})$ |
| 時価ベースの自己資本比率 | $(\text{株式時価総額}) \div (\text{総資産})$ |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | $(\text{有利子負債}) \div (\text{キャッシュ・フロー})$ |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | $(\text{キャッシュ・フロー}) \div (\text{利払い})$ |
- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数 (自己株式控除後)) により計算しております。
 - 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
 - キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 - 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ業績に連動した配当を行うことを基本としております。

1株当たり年間配当額の決定におきましては、特殊要因による業績の変動、会計基準や各種制度の変更による外的要因に起因したコントロールし得ない業績変化を排除しつつ、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、1株当たり年間30円を安定配当額としつつ、1株当たり連結当期純利益の概ね30%程度を目安として、毎期の業績に連動した適正な配当を安定的かつ継続的に行うことといたします。

具体的には、以下の基準により配当を行います。

1株当たり年間配当額 = 安定配当額 (※1) + 業績連動額 (※2)

※1 安定配当額 = 年間配当額30円 (うち、中間配当金15円、期末配当金15円)

※2 業績連動額の見込み = (1株当たり連結当期純利益 × 概ね30%程度 - 安定配当額)

(注) 1 中間配当金については安定配当額のみ実施し、期末配当金については安定配当額に加えて、業績連動額を配当いたします。

2 1株当たり連結当期純利益の30%を安定配当額が上回った場合には、安定配当額のみを配当し、業績連動額については減額いたしません。ただし、連結ベースの配当性向が50%を超過する場合には、安定配当額を減額いたします。

以上の配当の他、当社は株主の皆様に対する株主優待制度を設けており、お買物割引券の発行や、株主優待商品の贈呈を行い、利益配分に努めております。

なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等の設備投資や財務体質の強化に活用してまいります。

② 当期の配当

当期の期末配当につきましては、前項に記載いたしました配当政策に従い検討した結果、当初の期末配当予想に2円上乘せし、1株当たり25円といたしました。この結果、既に実施いたしました中間配当1株当たり15円を合わせた年間配当は、1株当たり40円となり、当期の配当性向 (連結) は28.3%となります。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、平成28年3月期の連結業績予想ならびに前項記載の方針に基づき、1株当たりの配当金について、中間15円、期末33円の年間48円を予定しており、年間の配当性向 (連結) は29.5%になる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項は、以下のようなものがあります。なお、将来に関して記載いたしました事項については、当連結会計期間末においてリスク発生の可能性があるものと判断したものであります。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資のリスクに関する投資判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も併せて慎重に行われる必要があると考えております。

① 店舗展開に係る事項

当社グループは、主として食料品の販売を中心としたスーパーマーケット事業を営んでおり、多店舗展開を行っているため、以下のような店舗展開に係るリスクがあります。

a. 出店政策について

当社グループ店舗の当連結会計年度末現在における出店状況は、スーパーマーケットの店舗が124店舗であり、その地域別内訳は次のとおりであります。

出店地域	新潟県	長野県	富山県	群馬県	栃木県	埼玉県	合計
期末店舗数 (店)	68	5	2	44	2	3	124

出店にあたっては、当社グループのスーパーマーケット店舗を中心とした近隣型ショッピングセンター形態での出店を基本としており、ドミナントを形成しながら出店地域の拡大を図っております。なお、出店の判断にあたっては、地域特性を考慮しつつ、投資回収期間の検討、店舗採算性の検討を重視しており、スクラップアンドビルド及び改装により経営資源の集中、分散を図り店舗網の整備を行っております。

当社グループの主力事業であるスーパーマーケット店舗の近年の出店状況は次のとおりであります。経営環境の変化や法的規制、出店地域の確保状況等により出店政策を計画どおり進められなかった場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
出店数 (店)	2	3	3	52	5
退店数 (店)	1	2	0	0	2
期末店舗数 (店)	65	66	69	121	124

- (注) 1 店舗数は、スーパーマーケットの店舗数のみであり、他業態(100円ショップ、フィットネスクラブ)を含みません。
 2 出店数及び退店数には、移転に伴う新設及び閉鎖を含めて表示しております。
 3 平成26年3月期の出店数には、株式会社フレッセイホールディングスとの株式交換により、新たに同社及び同社の子会社が当社の連結範囲に含まれたことによる当社グループとしての店舗数の増加(スーパーマーケット49店舗)が含まれております。

b. 人材の確保と育成について

当社グループは、「サービス日本一」を目標に掲げ、地域のお客さまから親しみを持ってご支持をしていただけるような店舗オペレーションを行うことを重要課題と認識しております。この課題に対し、当社グループの経営方針を理解し実現できる人材の確保に努めるとともに、フレンドリーサービス提供のための様々な教育やTQM(トータル・クオリティ・マネジメント)活動を中心とした人材育成に努めております。

しかし、当該人員の確保と育成が店舗展開に対応できない場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

c. 競合状況の発生について

流通業界、特に食料品小売業におきましては、従来の出店地域・業態を越えた各企業の出店攻勢が相次ぎ、オーバーストア状態となっている中、企業淘汰や業界再編の様相を呈しております。当社グループの出店地域においても、他社との競合状況が生じており、売上総利益率やお客様1人当たりの買上げ点数及び1品当りの販売価格に影響を生じております。これに対し、商品やサービスでの差別化を図るとともに、諸経費の見直し等によりローコストオペレーションの実現を図ってまいります。

しかし、新たな競合状況の発生により、今後の業績に影響を受ける可能性があります。

② 商品の安全性

当社グループが取り扱う商品は、主として食料品であるため、以下のような商品の安全性に係るリスクがあります。

a. 食の安全について

近年、食の安全に対して不信感を生ずるような事象が当社グループでも発生しております。当社グループは安全な商品の安定調達ができるような仕入ルートの確保及び当社グループ内での適切な加工、表示等に努めておりますが、食の安全に対し信頼感を損なうような問題が生じた場合、今後の業績に影響を受ける場合があります。

b. 衛生管理について

当社グループの店舗で販売する商品は、品質保持期間が比較的短い食料品や店内加工を要する食料品が多いため、商品の温度管理や商品の取扱いに関する衛生管理に対し厳格な注意を払っており、各種教育やマニュアルの整備を図るとともに、専任の品質管理担当者を配置して指導、改善を行っております。また、設備面においても工夫を加え、衛生管理の充実を図っております。しかしながら、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、業績に影響を受ける場合があります。

③ 法的規制

当社グループは、事業の運営等に関し数種の法的規制を受けておりますが、主として以下のものがあります。

a. 大規模小売店舗立地法について

当社グループ店舗の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という。）の規制対象になっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。

したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

b. 大規模流通事業者の出店規制について

当社グループ店舗の出店については、地元自治体との協議、許可等を必要といたしますが、関係省庁や地元自治体による一定規模以上の出店規制に関する法令の制定により出店政策の変更を余儀なくされ、将来の出店政策に影響を及ぼす場合があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社及び子会社13社で構成され、スーパーマーケット事業を主たる事業としております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(持株会社)	
アクシアル リテイリング (株)	当社グループ全体の経営管理、統括を行っております。
(スーパーマーケット)	
(株) 原信 (注) 1	スーパーマーケットの経営を行っております。
(株) ナルス (注) 1	スーパーマーケットの経営を行っております。
(株) フレッセイ (注) 1、2	スーパーマーケットの経営を行っております。
原信ナルスオペレーションサービス (株)	当社グループ店舗で販売する商品の調達、卸売を行っております。
(株) ローリー	当社グループ店舗で販売する各種食品の製造、加工を行っております。
アクシアル レーベル (株)	当社グループ店舗で販売する自主開発商品の開発を行っております。
(株) フレッセイヒューマンズネット	障害者の雇用、人材派遣を行っております。
高翔商事 (株)	不動産の管理を行っております。
(その他)	
(株) 原興産	当社グループ各社の清掃業務、保険契約に関する保険代理店業務を行っております。
(株) アイテック	当社グループ各社の情報処理及びソフトウェアの開発業務を行っております。
高速印刷 (株)	当社グループ各社のチラシ広告、その他各種印刷物の作成、納入を行っております。
力丸流通サービス (株)	当社グループ各社の荷役業務及び清掃業務を行っております。
(株) 清和コーポレーション	自動車の販売を行っております。

(注) 1 「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号) 第19条第10項に規定する特定子会社であります。

2 平成26年4月1日付で、(株) フレッセイホールディングスを存続会社、(株) フレッセイを消滅会社とする吸収合併を行っております。なお、これと同時に、(株) フレッセイホールディングスは、社名を(株) フレッセイに変更しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

提出会社であるアクシアル リテイリング株式会社（以下、「当社」という。）並びにその関係会社で構成される当社グループは、経営理念を「我々は毎日の生活に必要な品を廉価で販売し、より豊かな文化生活の実現に寄与することを目的とする」と定め、それぞれの事業が地域に密着して経営を行っております。

特に、主力であるスーパーマーケット事業は、「鮮度」「品質」「品揃え」「価格」「サービス」などにおいて地域のお客様から圧倒的に支持されるリージョナル・チェーンの実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは総資本経常利益率（ROA）を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と利益率の改善に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは長期経営計画を次のとおり定めております。

長期経営計画 **【Advanced Regional Chain】**

当社グループの現状から飛躍し、お客様へより一層のご利益を提供するためには、広域を前提とした複数の地域展開（リージョナル・チェーン）が必要になります。

そのために、「強固で優良なリージョナル・チェーンづくり」を目指し邁進してまいります。

なお、達成のための重点項目として、以下の3つを掲げております。

・重点項目1 （日本一のサービス）

「判断の基準はお客様」を念頭に、お客様にご満足していただけるよう、基本の徹底とレベルアップを図ってまいります。

・重点項目2 （SSM200店舗）

近隣型ショッピングセンターへのスーパー・スーパーマーケット出店を中心に、適正規模店舗によるドミナントエリアの形成と出店エリアの拡大を図り、マスの実現を目指してまいります。

また、マスによるマーチャンダイジング・システムの実現によって、お客様へご利益の提供を図ってまいります。

・重点項目3 （信頼の構築）

日々ご来店いただく多くのお客様や当社グループを取り巻く様々なステークホルダーにとって、信頼していただける企業風土作りに努めてまいります。

そのために、キーワード「生涯設計」「企業市民」「安定経営」「公正取引」を念頭に、様々な活動を進めてまいります。

さらに、長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式により定め、実行しております。

次年度以降目標とする中期経営計画の概要は以下のとおりであります。

回次	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	2,180億円	2,257億円	2,290億円
期末店舗数	127店舗	128店舗	130店舗

（注） 店舗数は、期末のスーパーマーケット店舗数のみであり、他業態（100円ショップ、フィットネスクラブ）を含みません。

今後3年間の中期経営計画では、長期経営計画「Advanced Regional Chain」を目指した本格的なリージョナル・チェーン構築の期間と位置づけており、以下6項目の主要テーマを重点課題として経営戦略を実行してまいります。

a. 出店戦略

新規出店エリアの軌道化とドミナント戦略の具体化を図り、出店エリアの拡大を図ってまいります。

そのために、店舗の標準フォーマットの確立と標準化を推進し、店舗の統廃合や再配置についても検討してまいります。

b. マーチャンダイジング推進

当社独自の商品政策の深耕と店舗改装を含めた既存店への展開を推進し、日常生活全般におけるあらゆるシーンに必要な商品の充実、お買い物の楽しさ、便利さのご提供を行ってまいります。

また、商品の製造段階からお客様に届くまでの一貫した商品化計画（バーティカル・マーチャンダイジング）やベーシックアイテムの低価格化を推進し、お客様へご利益を一層提供できるように努めてまいります。

c. 最適オペレーション構築

時間帯別の最適な売場状態を実現するための効率的な人員配置と作業体系の実現を推進してまいります。

また、在庫保管型物流センター（ディストリビューション・センター）や自動発注システムの活用、店舗における当社独自の週間管理（ウィークリー・マネジメント）のレベル向上を図り、最適オペレーションの実現に努めてまいります。

d. ロジスティクス全体最適化

当社グループ全体の連携を視野に入れたロジスティクス構想を推進してまいります。

また、安心・安全な商品の提供、店舗における生産性の大幅な改善、トータル・コスト削減の実現を目指し、新たなコミッサリーの構築を行ってまいります。

e. 情報システム基盤整備

全社の情報共有を支援し、迅速な経営の意思決定や当社の競争力向上に資する情報システム体系の構築を図ってまいります。

また、ダウンサイジング、IT化による経費削減、危機管理といった部分についても検討を行ってまいります。

f. その他

今後想定される当社グループを取り巻く社会環境の変化や各種制度変更を視野に入れ、様々な要因について計画的な対応を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気の先行きは、好転の兆しがあるものの、長期的には様々な問題を抱えており、今後も様々な影響を及ぼすものと予測されます。

このような状況において、当社グループ各社は、地域に密着した日々の生活基盤として、お客様のご要望にお応えし、お客様の生活に少しでもお役に立てるように、長期経営計画「Advanced Regional Chain」の実現を目指した経営戦略を実行してまいります。

特に次期につきましては、新規に3店舗の出店を計画する他、中期経営計画において定めた事項を着実に進め、お客様に信頼され、ご利益を提供できる、競争に強い企業体質の実現を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との間に重要な取引関係等はなく、該当事項はありません。

4 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しております。

なお、将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

5 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,946	※1 12,212
受取手形及び売掛金	1,079	1,070
リース投資資産	1,934	1,675
商品及び製品	4,461	4,615
仕掛品	28	10
原材料及び貯蔵品	219	266
未取還付法人税等	124	193
繰延税金資産	855	899
その他	3,403	3,381
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	23,041	24,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 55,523	※1 59,425
減価償却累計額	△32,702	△34,975
建物及び構築物（純額）	22,820	24,449
機械装置及び運搬具	2,825	2,809
減価償却累計額	△2,258	△2,358
機械装置及び運搬具（純額）	566	451
土地	※1 19,316	※1 20,649
リース資産	7,490	6,943
減価償却累計額	△3,709	△3,888
リース資産（純額）	3,781	3,055
建設仮勘定	1,022	781
その他	7,971	8,811
減価償却累計額	△6,152	△6,778
その他（純額）	1,819	2,033
有形固定資産合計	49,326	51,420
無形固定資産		
のれん	43	33
リース資産	0	—
その他	1,431	1,534
無形固定資産合計	1,475	1,567
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,719	※1 3,787
長期貸付金	35	30
繰延税金資産	2,373	2,022
敷金及び保証金	※1 8,614	※1 8,274
その他	1,137	1,175
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	14,847	15,256
固定資産合計	65,648	68,245
資産合計	88,690	92,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,345	13,392
短期借入金	※1 520	—
1年内償還予定の社債	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,337	※1 4,906
リース債務	529	525
未払法人税等	1,655	1,478
ポイント引当金	57	67
役員賞与引当金	197	229
賞与引当金	1,403	1,695
その他	5,528	6,947
流動負債合計	28,575	29,242
固定負債		
長期借入金	※1 6,471	※1 6,865
リース債務	4,380	3,887
資産除去債務	4,549	4,747
長期預り保証金	5,065	5,177
役員退職慰労引当金	30	30
退職給付に係る負債	431	404
その他	386	369
固定負債合計	21,315	21,481
負債合計	49,890	50,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	18,966	21,259
自己株式	△55	△55
株主資本合計	37,820	40,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	888	1,634
退職給付に係る調整累計額	90	84
その他の包括利益累計額合計	979	1,719
純資産合計	38,799	41,832
負債純資産合計	88,690	92,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	172,392	212,611
売上原価	126,502	154,750
売上総利益	45,890	57,860
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	57	67
従業員給料	6,498	8,049
雑給	11,069	13,635
役員賞与引当金繰入額	197	229
賞与	971	1,565
賞与引当金繰入額	1,311	1,589
役員退職慰労引当金繰入額	1	3
退職給付費用	226	271
地代家賃	3,832	5,034
減価償却費	2,893	3,480
のれん償却額	5	9
貸倒引当金繰入額	5	3
その他	13,300	17,253
販売費及び一般管理費合計	40,371	51,195
営業利益	5,518	6,665
営業外収益		
受取利息	73	80
受取配当金	29	34
補助金収入	201	90
その他	94	90
営業外収益合計	398	295
営業外費用		
支払利息	135	156
その他	18	24
営業外費用合計	154	181
経常利益	5,762	6,780
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	※1 6
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産売却損	※2 5	※2 1
固定資産除却損	※3 55	※3 4
減損損失	※4 683	※4 717
特別損失合計	744	723
税金等調整前当期純利益	5,020	6,062
法人税、住民税及び事業税	2,296	2,735
法人税等調整額	△105	30
法人税等合計	2,190	2,766
少数株主損益調整前当期純利益	2,829	3,296
当期純利益	2,829	3,296

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,829	3,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	746
退職給付に係る調整額	—	△6
その他の包括利益合計	※1 179	※1 740
包括利益	3,008	4,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,008	4,036
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	6,405	16,748	△673	25,640
当期変動額					
剰余金の配当			△611		△611
当期純利益			2,829		2,829
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		229		618	848
株式交換による増加		9,113			9,113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	9,343	2,218	618	12,179
当期末残高	3,159	15,749	18,966	△55	37,820

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	709	—	709	26,350
当期変動額				
剰余金の配当			—	△611
当期純利益			—	2,829
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	848
株式交換による増加			—	9,113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	179	90	269	269
当期変動額合計	179	90	269	12,449
当期末残高	888	90	979	38,799

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	18,966	△55	37,820
当期変動額					
剰余金の配当			△1,003		△1,003
当期純利益			3,296		3,296
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	2,292	△0	2,292
当期末残高	3,159	15,749	21,259	△55	40,112

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	888	90	979	38,799
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,003
当期純利益			—	3,296
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	746	△6	740	740
当期変動額合計	746	△6	740	3,032
当期末残高	1,634	84	1,719	41,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,020	6,062
減価償却費	3,091	3,644
減損損失	683	717
のれん償却額	5	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△15	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	292
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△42
受取利息及び受取配当金	△103	△114
支払利息	135	156
固定資産売却損益 (△は益)	3	△5
固定資産除却損	55	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△184	8
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46	△183
仕入債務の増減額 (△は減少)	772	47
未払又は未収消費税等の増減額	△60	1,317
リース投資資産の増減額 (△は増加)	169	258
その他	409	142
小計	9,929	12,359
利息及び配当金の受取額	34	41
利息の支払額	△126	△136
法人税等の支払額	△1,457	△3,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,380	9,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△6,307	△6,094
有形固定資産の売却による収入	120	27
無形固定資産の取得による支出	△223	△183
投資有価証券の取得による支出	—	△35
貸付けによる支出	△19	△9
貸付金の回収による収入	25	17
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△55	414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 3,654	—
その他	△52	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,859	△5,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,187	△520
長期借入れによる収入	5,600	5,300
長期借入金の返済による支出	△3,701	△4,337
社債の償還による支出	—	△1,000
リース債務の返済による支出	△467	△533
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△610	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366	△2,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,153	1,265
現金及び現金同等物の期首残高	5,790	10,944
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,944	※1 12,210

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

13社

主要な連結子会社の名称

(株)原信、(株)ナルス、(株)フレッセイ、原信ナルスオペレーションサービス(株)、
(株)ローリー、アクシアル レーベル(株)、(株)フレッセイヒューマンズネット、高翔商事(株)、
(株)原興産、(株)アイテック、高速印刷(株)、力丸流通サービス(株)、(株)清和コーポレーション

なお、前連結会計年度においていずれも連結子会社であった(株)フレッセイホールディングスと(株)フレッセイは、(株)フレッセイホールディングスを存続会社、(株)フレッセイを消滅会社とする吸収合併を行っております。また、これと同時に、(株)フレッセイホールディングスは、社名を(株)フレッセイに変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった場合の当該他の会社等の名称及び子会社としなかった理由

該当事項はありません。

(4) 開示対象特別目的会社がある場合の開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社との取引の概要及び取引金額その他重要な事項

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称及び持分法を適用しない理由

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を関連会社としなかった場合の当該他の会社等の名称及び子会社としなかった理由

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)清和コーポレーションの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、同社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

a 商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- b 製品・仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 - c 原材料・貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他（工具、器具及び備品）	2～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

その他（商標権）	10年
その他（ソフトウェア）	5年
 - ③ リース資産
 - a 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ④ 長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② ポイント引当金
顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する使用見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金制度を採用している一部子会社の役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、当該会社の役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資としております

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示等

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の改正

1 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日改正。以下、「退職給付適用指針」といいます。)

2 当該会計方針の変更の内容

退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度から適用しております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、期間定額基準によっており従来の計算方法と変更はありません。また、割引率の決定方法は、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従来、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法によっておりましたが、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3 当該経過措置に従って会計処理を行った旨及び当該経過措置の概要

退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法と割引率の変更はないため、当連結会計年度の期首における利益剰余金の増減はありません。

4 当該会計方針の変更による影響額

従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当該会計基準等を適用することによる税金等調整前当期純利益及びその他重要な項目に対する影響額はあります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」20百万円、「その他」73百万円は、「その他」94百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金の担保に供している資産及び担保付債務

資産	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,728百万円	1,629百万円
土地	2,202百万円	2,231百万円
合計	3,931百万円	3,860百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	200百万円	—
1年内返済予定の長期借入金	1,042百万円	958百万円
長期借入金	2,463百万円	1,517百万円
合計	3,706百万円	2,475百万円

(2) 賃貸借契約の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	131百万円	124百万円
土地	1,392百万円	1,392百万円
合計	1,523百万円	1,516百万円

(3) 仕入取引の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	2百万円	2百万円
投資有価証券	654百万円	1,019百万円
合計	656百万円	1,021百万円

(4) 商品券発行に対応する供託金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
敷金及び保証金	127百万円	127百万円

(5) 不動産賃貸先の金融機関借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	377百万円	343百万円

2 保証債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)エヌ・シー・ティ	16百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
土地	—	3百万円
有形固定資産「その他」	0百万円	0百万円
合計	1百万円	6百万円

※2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	—
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
土地	1百万円	—
有形固定資産「その他」	0百万円	—
無形固定資産「その他」	0百万円	—
投資その他の資産「その他」	0百万円	—
合計	5百万円	1百万円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	53百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
有形固定資産「リース資産」	0百万円	—
有形固定資産「その他」	1百万円	1百万円
無形固定資産「その他」	—	0百万円
投資その他の資産「その他」	—	0百万円
合計	55百万円	4百万円

※4 減損損失

当社グループは、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

なお、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

資産グループ フレッセイクラシーズ寄木戸店（群馬県邑楽郡）他7店舗及び1物件
 用途 店舗及び賃貸資産他
 種類 建物及び土地等

減損損失	
建物及び構築物	437百万円
土地	48百万円
有形固定資産「リース資産」	148百万円
その他	48百万円
合計	683百万円

上記資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は、路線価又は固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.60%で現在価値に割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

資産グループ フレッセイクラシーズ新前橋店（群馬県前橋市）他7店舗及び6物件
 用途 店舗及び賃貸資産他
 種類 建物及び土地等

減損損失	
建物及び構築物	258百万円
土地	23百万円
有形固定資産「リース資産」	340百万円
その他	95百万円
合計	717百万円

上記資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は、路線価又は固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.20%で現在価値に割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	278百万円	1,033百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	278百万円	1,033百万円
税効果額	△99百万円	△286百万円
その他有価証券評価差額金	179百万円	746百万円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	—	13百万円
組替調整額	—	△28百万円
税効果調整前	—	△15百万円
税効果額	—	△9百万円
退職給付に係る調整累計額	—	△6百万円
その他の包括利益合計	179百万円	740百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	18,014,239株	5,373,800株	—	23,388,039株

(注) 変動事由の概要

(増加の内訳)

株式交換に伴う交付による増加 5,373,800株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	544,363株	99株	500,000株	44,462株

(注) 変動事由の概要

(増加の内訳)

単元未満株式の買取による増加 99株

(減少の内訳)

株式交換に伴う交付による減少 500,000株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	436百万円	25.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	174百万円	10.00円	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	653百万円	28.00円	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	23,388,039株	—	—	23,388,039株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	44,462株	236株	28株	44,670株

(注) 変動事由の概要

(増加の内訳)

単元未満株式の買取による増加 236株

(減少の内訳)

単元未満株式の買増による減少 28株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	653百万円	28.00円	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	350百万円	15.00円	平成26年9月30日	平成26年12月8日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成27年6月25日開催の第64期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	583百万円	25.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	10,946百万円	12,212百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2百万円	△2百万円
現金及び現金同等物	10,944百万円	12,210百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資産「リース資産」	549百万円	32百万円
負債「リース債務」	581百万円	35百万円

(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資産「建物及び構築物」	108百万円	162百万円
負債「資産除去債務」	108百万円	162百万円

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産	7,224百万円	—
固定資産	21,286百万円	—
のれん	46百万円	—
流動負債	△9,008百万円	—
固定負債	△9,373百万円	—
新規連結子会社株式の取得価額	10,176百万円	—
株式交換による株式の交付価額	△9,961百万円	—
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△3,868百万円	—
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	3,654百万円	—

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、スーパーマーケット事業における店舗設備 (建物及び構築物、有形固定資産「その他」(器具備品)) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	436百万円	841百万円
1年超	1,283百万円	692百万円
合計	1,720百万円	1,534百万円

3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	2,132百万円	1,839百万円
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△198百万円	△164百万円
リース投資資産	1,934百万円	1,675百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	293百万円	271百万円	238百万円	170百万円	147百万円	1,012百万円

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	271百万円	238百万円	170百万円	147百万円	128百万円	884百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金 (主に金融機関からの借入やリース契約) を調達しております。

また、一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は金融機関からの借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は、金利変動及び為替変動によるリスクを回避するために利用する場合がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

① 資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

リース投資資産は、スーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングセンターへ出店したテナントに対するものであり、回収期日は決算日より最長19年後で、借手の信用リスクに晒されております。

未収還付法人税等は、すべて1年以内の回収期日であります。

投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に従業員貸付金制度に基づく当社グループ従業員に対するものであり、回収期日は決算日より最長6年後で、貸出先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主にスーパーマーケット事業において、当社が出店をしているショッピングセンターの不動産賃貸契約に係るものであり、約定に定めのあるものの回収期日は決算日より最長29年後で、差入先の信用リスクに晒されております。

② 負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は長期借入金が決算日より最長6年後、リース債務が決算日より最長19年後であります。

長期預り保証金は、主にスーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングセンターへ出店したテナントから受け入れているものであり、約定に定めのあるものの支払期日は決算日後最長21年後であります。

③ デリバティブ取引

当連結会計年度末現在において、該当するものはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、リース投資資産、長期貸付金、敷金及び保証金について、当社グループ各社は、各担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性のない投資有価証券については、発行体ごとに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、信用リスク軽減のため格付けの高い金融機関に限定し、所定の決済手続きを経た上で取引を行うこととしております。なお、当連結会計年度におけるデリバティブ取引の利用はありません。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、定期的に取引の状況、時価等を把握し、為替や金利変動リスクを検証することとしております。なお、当連結会計年度におけるデリバティブ取引の利用はありません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社及びグループ各社からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰りの計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは(注)3のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,946	10,946	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,079	1,079	—
(3) リース投資資産	1,934	1,843	△90
(4) 未取還付法人税等	124	124	—
(5) 投資有価証券	2,335	2,335	—
(6) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）	53	53	0
(7) 敷金及び保証金 貸倒引当金 (注) 1	8,614 △15		
	8,599	7,244	△1,355
資産合計	25,072	23,627	△1,444
(1) 買掛金	13,345	13,345	—
(2) 短期借入金	520	520	—
(3) 未払法人税等	1,655	1,655	—
(4) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）	1,000	1,000	0
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	10,808	10,780	△28
(6) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	4,910	4,859	△50
(7) 長期預り保証金	5,065	4,231	△834
負債合計	37,305	36,393	△912
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,212	12,212	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,070	1,070	—
(3) リース投資資産	1,675	1,623	△52
(4) 未取還付法人税等	193	193	—
(5) 投資有価証券	3,367	3,367	—
(6) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）	45	46	0
(7) 敷金及び保証金 貸倒引当金 (注) 1	8,274 △15		
	8,258	7,230	△1,027
資産合計	26,822	25,743	△1,079
(1) 買掛金	13,392	13,392	—
(2) 未払法人税等	1,478	1,478	—
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	11,771	11,758	△12
(4) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	4,412	4,388	△24
(5) 長期預り保証金	5,177	4,489	△688
負債合計	36,232	35,507	△725
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

- (4) 未収還付法人税等
 すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
 市場性のある株式等は取引所の相場によっており、債券は償還見込額を新規に同様の債券を取得した場合に想定される利回りで割り引いた現在価値によっております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「4 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (有価証券関係)」をご参照ください。
- (6) 長期貸付金 (1年以内に回収予定のものを含む)
 回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (7) 敷金及び保証金
 将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。
- (負債)
- (1) 買掛金
 すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 未払法人税等
 すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)
 元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (4) リース債務 (1年以内に返済予定のものを含む)
 元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (5) 長期預り保証金
 将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。
- (デリバティブ取引)
 該当事項はありません。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	383百万円	420百万円

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,079	—	—	—
リース投資資産	258	738	503	434
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	—	5	—	—
長期貸付金	17	34	0	—
敷金及び保証金	655	2,193	1,890	3,859
合計	2,012	2,972	2,394	4,293

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,070	—	—	—
リース投資資産	242	609	476	347
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	—	5	—	—
長期貸付金	14	30	0	—
敷金及び保証金	707	2,097	2,039	3,429
合計	2,036	2,742	2,516	3,776

5 短期借入金、社債、長期借入金、リース負債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	520	—	—	—	—	—
社債	1,000	—	—	—	—	—
長期借入金	4,337	3,470	2,130	467	273	129
リース債務	529	518	484	435	386	2,555
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	6,387	3,988	2,615	903	659	2,685

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	4,906	3,566	2,894	273	117	12
リース債務	525	492	443	392	335	2,224
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	5,431	4,059	3,338	665	453	2,236

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- 3 その他有価証券
前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	株式	2,228	797	1,430
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	32	23	9
	小計	2,260	821	1,439
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	69	84	△15
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	69	84	△15
合計		2,330	905	1,424

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	株式	3,258	804	2,453
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	38	23	15
	小計	3,297	827	2,469
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	71	84	△12
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	5	5	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	76	89	△12
合計		3,373	917	2,456

- 4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 5 連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 6 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

有価証券について、1百万円（その他有価証券で、時価のないもののうち株式1百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

有価証券について、0百万円（その他有価証券で、時価のないもののうち株式0百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しておりますが、支給にあたっては、給付利率を変動利率とするキャッシュ・バランス・プラン類似制度を採用しており、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。

退職一時金制度（すべて非積立型であります。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を採用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,550百万円	1,586百万円
勤務費用	43百万円	87百万円
利息費用	11百万円	23百万円
数理計算上の差異の発生額	9百万円	190百万円
退職給付の支払額	△27百万円	△53百万円
退職給付債務の期末残高	1,586百万円	1,834百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,027百万円	1,208百万円
期待運用収益	5百万円	10百万円
数理計算上の差異の発生額	149百万円	203百万円
事業主からの拠出額	54百万円	107百万円
退職給付の支払額	△27百万円	△53百万円
年金資産の期末残高	1,208百万円	1,476百万円

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,586百万円	1,834百万円
年金資産	△1,208百万円	△1,476百万円
差引	377百万円	357百万円
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	377百万円	357百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付に係る負債	377百万円	357百万円
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	377百万円	357百万円

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	43百万円	87百万円
利息費用	11百万円	23百万円
期待運用収益	△5百万円	△10百万円
数理計算上の差異の費用処理額	—	△28百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	49百万円	71百万円

- (5) 退職給付に係る調整額 (税効果調整前)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	—	13百万円
合計	—	13百万円

- (6) 退職給付に係る調整累計額 (税効果調整前)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	140百万円	124百万円
合計	140百万円	124百万円

- (7) 年金資産の主な内訳 (年金資産合計に対する主な分類ごとの比率)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	32%	52%
株式	56%	37%
現金及び預金	3%	4%
その他	9%	7%
合計	100%	100%

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項 (当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5000%	0.5000%
長期期待運用収益	1.0647%	0.9093%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	50百万円	53百万円
退職給付費用	6百万円	12百万円
退職給付の支払額	△3百万円	△18百万円
退職給付に係る負債の期末残高	53百万円	47百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
差引	—	—
非積立型制度の退職給付債務	53百万円	47百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53百万円	47百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付に係る負債	53百万円	47百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53百万円	47百万円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	6百万円	12百万円

4 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	175百万円	192百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	1,610百万円	1,524百万円
連結子会社の全面時価評価法による評価差額	1,024百万円	894百万円
固定資産未実現利益消去	60百万円	62百万円
未払事業税	135百万円	135百万円
賞与引当金	499百万円	561百万円
減損損失	1,789百万円	1,814百万円
投資有価証券評価損	237百万円	215百万円
その他	922百万円	812百万円
繰延税金資産小計	6,280百万円	6,020百万円
評価性引当額	△1,846百万円	△1,674百万円
繰延税金資産合計	4,433百万円	4,346百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△504百万円	△788百万円
資産除去費用	△512百万円	△469百万円
その他	△187百万円	△166百万円
繰延税金負債合計	△1,204百万円	△1,424百万円
差引：繰延税金資産の純額	3,229百万円	2,921百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産・繰延税金資産	855百万円	899百万円
固定資産・繰延税金資産	2,373百万円	2,022百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
住民税均等割	2.0%	2.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減額	△0.2%	0.0%
のれん償却額	0.0%	0.1%
受取配当金の連結消去高	4.4%	6.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5%	△6.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	5.8%
その他	2.1%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	45.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が73百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が73百万円増加しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間

が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が269百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が349百万円、その他有価証券評価差額金が76百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

ともに当社の連結子会社である株式会社フレッセイホールディングスと株式会社フレッセイは、平成26年2月12日に、株式会社フレッセイホールディングスを吸収合併存続会社、株式会社フレッセイを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結し、平成26年4月1日に合併をいたしました。また、これに併せ、株式会社フレッセイホールディングスは、株式会社フレッセイに商号変更いたしました。

本企业結合の概要等は、以下のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	スーパーマーケット事業
事業の内容	株式会社フレッセイが行うスーパーマーケットの経営

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社フレッセイホールディングス(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フレッセイ(当社の連結子会社)は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社フレッセイ

(注) 株式会社フレッセイホールディングスは、平成26年4月1日付で上記名称に変更いたしました。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社フレッセイホールディングスは、当社の完全子会社であり、中間持株会社及び不動産管理事業としての機能を担っております。一方、株式会社フレッセイは、株式会社フレッセイホールディングスの完全子会社として、スーパーマーケットの経営を行っております。

今般の両社の合併は、当社グループ内部の資本構成を見直すとともに経営資源を集約し、経営効率の向上を図るものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

主として、スーパーマーケット事業における店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約期間満了日までと見積り、各債務の認識時点における合理的な割引率(1.15%~1.70%)を使用して計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
期首残高	2,577百万円	4,549百万円
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増加額	1,866百万円	—
有形固定資産の取得による増加額	108百万円	162百万円
時の経過による調整額	45百万円	57百万円
その他増減額(△は減少)	△48百万円	△21百万円
期末残高	4,549百万円	4,747百万円

(注) 期末残高は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債・資産除去債務	4,549百万円	4,747百万円

(賃貸等不動産関係)

当社の一部子会社では、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益で示しており、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	170,918	170,918	1,474	172,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	114	3,840	3,955
合計	171,033	171,033	5,315	176,348
セグメント利益	5,030	5,030	663	5,694
セグメント資産	84,780	84,780	5,626	90,407
セグメント負債	49,523	49,523	1,457	50,980
その他の項目				
減価償却費	2,907	2,907	202	3,110
のれん償却額	4	4	0	5
受取利息	73	73	21	95
支払利息	197	197	3	200
特別利益	1	1	0	1
(固定資産売却益)	1	1	0	1
特別損失	746	746	0	746
(固定資産売却損)	5	5	—	5
(固定資産除却損)	55	55	0	55
(減損損失)	685	685	—	685
税金費用	1,895	1,895	269	2,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,325	6,325	220	6,546

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

当期連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	210,777	210,777	1,833	212,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	138	138	4,698	4,837
合計	210,915	210,915	6,532	217,448
セグメント利益	6,105	6,105	667	6,773
セグメント資産	87,676	87,676	5,773	93,449
セグメント負債	49,666	49,666	1,316	50,983
その他の項目				
減価償却費	3,485	3,485	178	3,663
のれん償却額	9	9	0	9
受取利息	80	80	14	95
支払利息	208	208	3	212
特別利益	3	3	2	6
(固定資産売却益)	3	3	2	6
特別損失	710	710	15	725
(固定資産売却損)	—	—	1	1
(固定資産除却損)	4	4	0	4
(減損損失)	705	705	14	719
税金費用	2,429	2,429	265	2,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,104	6,104	203	6,307

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	171,033百万円	210,915百万円
「その他」の区分の売上高	5,315百万円	6,532百万円
セグメント間取引消去	△3,908百万円	△4,813百万円
その他の調整額	△47百万円	△24百万円
連結財務諸表の売上高	172,392百万円	212,611百万円

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	5,030百万円	6,105百万円
「その他」の区分の利益	663百万円	667百万円
セグメント間取引消去	2百万円	△29百万円
全社費用	△1,101百万円	△663百万円
その他の調整額	923百万円	585百万円
連結財務諸表の営業利益	5,518百万円	6,665百万円

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料の消去（前連結会計年度966百万円、当連結会計年度606百万円）であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	84,780百万円	87,676百万円
「その他」の区分の資産	5,626百万円	5,773百万円
全社資産	639百万円	1,619百万円
その他の調整額	△2,356百万円	△2,511百万円
連結財務諸表の資産合計	88,690百万円	92,557百万円

- (注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金の消去（前連結会計年度1,900百万円、当連結会計年度2,100百万円）であります。

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	49,523百万円	49,666百万円
「その他」の区分の負債	1,457百万円	1,316百万円
全社負債	8,618百万円	9,672百万円
その他の調整額	△9,708百万円	△9,931百万円
連結財務諸表の負債合計	49,890百万円	50,724百万円

- (注) 1 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金の消去（前連結会計年度9,144百万円、当連結会計年度9,454百万円）であります。

その他の項目	報告セグメント合計		その他の区分		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	2,907	3,485	202	178	△18	△19	3,091	3,644
のれん償却額	4	9	0	0	—	—	5	9
受取利息	73	80	21	14	△21	△14	73	80
支払利息	197	208	3	3	△64	△55	135	156
特別利益	1	3	0	2	—	—	1	6
(固定資産売却益)	1	3	0	2	—	—	1	6
特別損失	746	710	0	15	△2	△1	744	723
(固定資産売却損)	5	—	—	1	—	—	5	1
(固定資産除却損)	55	4	0	0	△0	△0	55	4
(減損損失)	685	705	—	14	△1	△1	683	717
税金費用	1,895	2,429	269	265	26	70	2,190	2,766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,325	6,104	220	203	△15	△29	6,531	6,277

(注) 1 減価償却費、固定資産除却損、減損損失、税金費用、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 受取利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金により生じた取引の消去であります。

3 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金により生じた取引の消去であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前期連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	4	4	0	—	5
当期末残高	43	43	0	—	43

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

当期連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	9	9	0	—	9
当期末残高	33	33	—	—	33

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前期連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当期連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	植木 敏夫	—	—	(株)フレッセイ 顧問	(被所有) 直接 2.57	当社代表 取締役副 社長植木 威行の 実父	顧問料 の支払	12	未払金	1

(注) 1 議決権等の所有（被所有）割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 顧問料は、当社の連結子会社である(株)フレッセイが植木敏夫氏と契約している顧問契約に基づき、同社が支払っているものであり、業務の内容等を勘案し相互の協議を基に金額を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社に親会社はなく、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,662円12銭	1,792円05銭
1株当たり当期純利益金額	138円71銭	141円21銭
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。		
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	38,799百万円	41,832百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	38,799百万円	41,832百万円
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数	23,343,577株	23,343,369株
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	2,829百万円	3,296百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,829百万円	3,296百万円
1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式の期中平均 株式数	20,398,711株	23,343,527株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440	1,338
貯蔵品	1	0
前払費用	6	10
繰延税金資産	12	9
関係会社短期貸付金	1,110	1,730
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,293	2,231
未収入金	26	—
未収還付法人税等	124	178
その他	156	145
流動資産合計	※2 4,171	※2 5,645
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
商標権	10	9
無形固定資産合計	10	9
投資その他の資産		
投資有価証券	62	62
関係会社株式	26,369	26,369
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	5,740	5,493
繰延税金資産	93	84
投資その他の資産合計	32,266	32,009
固定資産合計	32,277	32,019
資産合計	36,449	37,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,900	2,100
1年内償還予定の社債	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,294	3,948
未払金	6	8
未払費用	171	168
未払法人税等	1	22
未払消費税等	—	16
預り金	8	7
役員賞与引当金	149	160
賞与引当金	9	10
流動負債合計	※2 6,540	※2 6,442
固定負債		
長期借入金	3,995	5,347
固定負債合計	3,995	5,347
負債合計	10,536	11,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金		
資本準備金	13,731	13,731
その他資本剰余金	225	225
資本剰余金合計	13,957	13,957
利益剰余金		
利益準備金	327	327
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	1,522	1,485
利益剰余金合計	8,850	8,813
自己株式	△55	△55
株主資本合計	25,912	25,874
純資産合計	25,912	25,874
負債純資産合計	36,449	37,665

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受取配当金	590	606
経営指導料	966	1,075
営業収益合計	※1 1,557	※1 1,682
営業費用		
役員報酬	254	221
従業員給料	295	67
雑給	3	—
役員賞与引当金繰入額	149	160
従業員賞与	68	9
賞与引当金繰入額	9	10
法定福利費	83	17
地代家賃	11	6
減価償却費	1	1
租税公課	10	7
株式事務費	88	96
支払手数料	52	50
その他	114	36
営業費用合計	※1 1,144	※1 684
営業利益	412	997
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	98	83
その他	4	1
営業外収益合計	※1 102	※1 85
営業外費用		
支払利息	55	42
その他	0	1
営業外費用合計	※1 55	※1 43
経常利益	460	1,039
税引前当期純利益	460	1,039
法人税、住民税及び事業税	1	61
法人税等調整額	25	11
法人税等合計	26	73
当期純利益	433	966

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,159	4,617	—	4,617
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			225	225
株式交換による増加		9,113		9,113
当期変動額合計	—	9,113	225	9,339
当期末残高	3,159	13,731	225	13,957

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	327	7,000	1,700	9,028	△677	16,128	16,128
当期変動額							
剰余金の配当			△611	△611		△611	△611
当期純利益			433	433		433	433
自己株式の取得				—	△0	△0	△0
自己株式の処分				—	622	848	848
株式交換による増加				—		9,113	9,113
当期変動額合計	—	—	△178	△178	621	9,783	9,783
当期末残高	327	7,000	1,522	8,850	△55	25,912	25,912

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,159	13,731	225	13,957
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	3,159	13,731	225	13,957

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	327	7,000	1,522	8,850	△55	25,912	25,912
当期変動額							
剰余金の配当			△1,003	△1,003		△1,003	△1,003
当期純利益			966	966		966	966
自己株式の取得				—	△0	△0	△0
自己株式の処分				—	0	0	0
当期変動額合計	—	—	△37	△37	△0	△37	△37
当期末残高	327	7,000	1,485	8,813	△55	25,874	25,874

(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

4 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示等

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 他の会社の金融機関借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株) エヌ・シィ・ティ	16百万円	—

(2) 他の会社の仕入債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
原信ナルスオペレーションサービス (株)	1,010百万円	942百万円
(株) 原信	57百万円	39百万円
(株) ナルス	10百万円	7百万円
(株) 原興産	0百万円	0百万円
合計	1,078百万円	989百万円

※2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務 (区分表示したものは除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	169百万円	145百万円
短期金銭債務	18百万円	17百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引 (収入分)	1,557百万円	1,682百万円
営業取引 (支出分)	43百万円	21百万円
営業取引以外の取引 (収入分)	97百万円	82百万円
営業取引以外の取引 (支出分)	22百万円	14百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	26,369百万円	26,369百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	—	4百万円
賞与引当金	3百万円	3百万円
投資有価証券評価損	92百万円	83百万円
その他	10百万円	2百万円
繰延税金資産合計	106百万円	93百万円
繰延税金負債		
未収事業税	△1百万円	—
繰延税金負債合計	△1百万円	—
差引：繰延税金資産の純額	105百万円	93百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産・繰延税金資産	12百万円	9百万円
固定資産・繰延税金資産	93百万円	84百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
住民税均等割	0.3%	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	1.8%
役員賞与引当金	12.3%	5.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△48.5%	△36.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	0.9%
その他	△0.1%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8%	7.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「所得税等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が0百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が0百万円増加しております。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が9百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

ともに当社の連結子会社である株式会社フレッセイホールディングスと株式会社フレッセイは、平成26年2月12日に、株式会社フレッセイホールディングスを吸収合併存続会社、株式会社フレッセイを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結し、平成26年4月1日に合併をいたしました。また、これに併せ、株式会社フレッセイホールディングスは、株式会社フレッセイに商号変更しております。

本企业結合の概要等は、「5 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関するその他注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	22,164	12.6	27,546	12.7	5,381	124.3
		精肉	19,284	10.9	24,650	11.3	5,366	127.8
		水産	16,685	9.5	21,898	10.1	5,212	131.2
		惣菜	15,394	8.7	19,178	8.8	3,784	124.6
	計	73,528	41.7	93,274	42.9	19,745	126.9	
	一般食品	デイリー	32,480	18.4	40,298	18.5	7,817	124.1
		加工食品	47,406	26.9	56,047	25.8	8,640	118.2
		インスタアペーカリー	2,326	1.3	2,850	1.3	524	122.5
	計	82,214	46.6	99,197	45.6	16,982	120.7	
	住居	6,917	3.9	7,800	3.6	882	112.8	
	衣料品	179	0.1	167	0.1	△12	93.1	
	その他	383	0.2	597	0.3	213	155.6	
	営業収入	7,693	4.4	9,740	4.5	2,046	126.6	
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	0.1	138	0.0	24	121.1		
小計	171,033	97.0	210,915	97.0	39,882	123.3		
その他	外部顧客に対する売上高	1,474	0.8	1,833	0.8	359	124.4	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	3,840	2.2	4,698	2.2	857	122.3	
小計	5,315	3.0	6,532	3.0	1,217	122.9		
合計	176,348	100.0	217,448	100.0	41,100	123.3		

② 仕入実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	17,474	13.7	21,727	14.0	4,253	124.3
		精肉	14,560	11.5	18,385	11.8	3,825	126.3
		水産	12,314	9.7	15,714	10.1	3,399	127.6
		惣菜	9,297	7.3	11,399	7.3	2,101	122.6
	計	53,647	42.2	67,226	43.2	13,579	125.3	
	一般食品	デイリー	24,188	19.0	30,017	19.3	5,829	124.1
		加工食品	38,191	30.1	45,096	29.0	6,904	118.1
		インスタアペーカリー	1,048	0.8	1,270	0.8	222	121.2
	計	63,428	49.9	76,384	49.1	12,956	120.4	
	住居	5,375	4.2	6,215	4.0	839	115.6	
	衣料品	122	0.1	116	0.1	△5	95.2	
	その他	192	0.2	255	0.1	63	132.9	
	リース原価	243	0.2	258	0.2	15	106.2	
セグメント間の内部仕入高又は振替高	270	0.2	334	0.2	64	123.7		
小計	123,280	97.0	150,792	96.9	27,512	122.3		
その他	外部取引先からの仕入高	3,494	2.7	4,462	2.9	968	127.7	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	356	0.3	388	0.2	31	108.8	
小計	3,851	3.0	4,851	3.1	999	126.0		
合計	127,131	100.0	155,643	100.0	28,512	122.4		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1 新任取締役候補

該当事項はありません。

2 昇任取締役

該当事項はありません。

3 退任予定取締役

該当事項はありません。

4 新任監査役候補

該当事項はありません。

5 退任予定監査役

該当事項はありません。